

意見陳述人から提出された意見概要

意見陳述 1 番：浅田 正文 様

(意見の概要)

【要 旨】

- ・電気料金値上げに反対します。
- ・そのために、2011年から全く発電していない志賀原発を廃炉にし、費用削減を行うことを提案します。

【説明・理由】

1. 経営の基本

原材料費などが値上りしコスト増加を迫られたら、企業として先ず一般的に行うことは、

- ・無駄な支出の有無のチェック
- ・事業内容の抜本的な見直し

等が経営の基本であることは、言うまでもありません。値上げをする前に、先ず費用削減をすべきとの立場から意見を述べます。

2. 原発停止中でも冷却電力必須

北電の事業には、原子力発電がありますが、2011年から停止したままです。

原発は停止していても定常的に次の費用がかかります。

- ・核燃料冷却用電力必須。いわば「電力浪費所(?)」
- ・原発恒常的管理費
(例：志賀原発管理、原発のセキュリティ、防犯、メンテナンス、職員教育)
- ・原発事故対処組織設置、緊急時を想定した社内組織訓練、住民参加の広域避難訓練
- ・再稼働承認手続きの為の、県庁・立地自治体・近隣自治体などへの説明報告(マンパワー)
- ・同様に、規制委への申請・説明・現場検証への対応
- ・訴訟対応(社内担当部門、学者や有識者との最新技術の意見交換、代理人費用 裁判費用)

等が必要であると、素人なりに直ぐに思いつきます。

この他にも、

- ・津波対策などの安全対策工事に3000億円との報道がされています。
- ・しかしこの工事にはテロ対策などの「特定重大事故等対処施設」の工事費は含まれていません。

3. 安全対策工事費3000億円の負担の試算

- ・細かいデータを持っていませんので、以下の仮定のもとに試算します。
(1) 3000億円を事業者と家庭使用「お客様」で半額ずつ負担する。
(2) 北陸3県の対象「お客様」55万件。(北電説明会資料2023年1月)
- ・試算

$(3000\text{億円}) / 2 / (55\text{万件}) = 25\text{万} \sim 30\text{万円}/\text{お客様(件)}$

原発があることで安全対策費だけでも、「お客様」1件当たり 25～30万円 の負担です。

- ・この他にも先ほど述べたように、テロ対策費・規制委審査経費などが上乗せされます。
- ・尚、付言するならば、志賀原発が設置されているのでその維持費用を無くすことができませんので、せめて「お客様」に原発関連費を公開し、負担の協力を改めて求めるべきです。

4. 提案

- ・原発から撤退することで、「お客様」の負担を下げるすることができます。
- ・燃料費などの値上がりに対し、お客様に増分負担を求めるのではなく、先ず（金食い虫の）原発からの撤退をすべきです。

意見陳述 2 番：和田 廣治 様

(意見の概要)

今回の北陸電力電気料金値上げ申請については、以下のとおり多くの問題があり、私をはじめ多くの株主が 30 年以上にわたり株主総会で指摘してきた経営方針の誤りに何ら対処しなかった結果の経営危機を、電気料金値上げで消費者に負担を強いるものであり、絶対に認められない。

1. 北陸電力主催の「お客様説明会」第 1 日目に、虚偽の説明を行い、私が指摘したところ説明不足を認めながら、その後も訂正せず虚偽説明およびホームページ上で掲載を続けている。
2. 志賀原発の安全対策工事費が今後さらに倍増することも、未だに株主や消費者に公表していない。
3. 志賀原発再稼働で発電コスト削減との説明だが、大手 9 電力会社で最低の設備利用率の北陸電力では、他社よりも原子力の発電単価が高いはずだが、一切説明していない。
4. 志賀 2 号機は原子力規制委員会で適合性審査中であり、結論も出ないうちから被審査者である北陸電力が再稼働時期を公表することは、規制委審査の公正性や経産省と北陸電力の癒着を疑わせる。
5. その他、北陸電力の経営姿勢の問題から電気料金値上げが不適當である旨を陳述する予定である。

意見陳述 3 番：川原 登喜の 様

(意見の概要)

今回の北陸電力の電気料金値上げについては、私が北陸電力株主として長年にわたり株主総会に出席して、北陸電力の経営上の最大のリスクになっている志賀原発について、繰り返し問題があることを指摘してきたにもかかわらず、全く反省もせずに今回の電気料金の値上げ案の中で 2026 年 1 月再稼働を組み込んでおり、到底認めることはできません。

北陸電力の値上げ案では、志賀原発を再稼働させると収支が改善すると言っていますが、志賀原発を再稼働させると必然的に生じる使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理処分方法や費用について、何の解決策もないままに、またそのコストや環境等への悪影響など様々な問題に対しても、何ら説明もしないまま、ただ 3 年後に再稼働させるとだけ言っています。

そこで、私なりに上記の問題をはじめ数点の問題について陳述します。

意見陳述 4 番：青海 万里子 様

(意見の概要)

1. 生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求めます。
2. さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。
3. 電力量料金の変動についての検討を求めます。
4. 再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求めます。
5. カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求めます。

1. 生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求めます。

世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気料金の上昇に対し、政府が負担緩和策を講じ、北陸電力も参加申請をして認可されました。北陸電力の場合、標準家庭で推計すると今年 2 月～3 月は 1,610 円引き下げられますが、4 月以降に電気料金値上げが実施されると軽減する 7 円/kwh を超え、支援が打ち切られた途端に一気に値上がりし、家計負担が重くなります。

電気料金を滞納した場合には電気を止められ、生活が維持できなくなります。特に低所得者や生活困窮者に対して、支払いの猶予や分割支払いの相談に応じるなど十分な配慮をお願いします。

2. さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。

北陸電力からの説明によれば、これまでも全社をあげて経営効率化に取り組んできたとのことですが、しかしながら、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要です。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いします。

3. 電力量料金の変動についての検討を求めます。

今回の値上げ理由は世界的な情勢の影響が大きいとみられますが、燃料高騰が長期的に続くかは予測ができません。世界情勢が安定しエネルギー価格が下がった場合に、値下げ申請する仕組みはあるのでしょうか？北陸電力管内の一般家庭のうち、オール電化住宅などの低圧自由料金の契約家庭は約 52% となっており、規制料金の契約家庭と二分する状態です。かつてオール電化に切り替える際のお勧めのフレーズは「電気料金が安くなる」でした。にもかかわらず再三にわたって値上げされ、裏切られた思いの消費者は少なからずいると思います。今回、北陸電力からは基本料金を据え置くと説明を受けています。今後、エネルギー価格が下がった場合は公平性の観点から、規制料金、低圧自由料金ともに電力量料金の単価を見直す仕組みを検討していただくようお願いします。

4. 再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求めます。

再エネ賦課金は電気を使用する全世帯から徴収されています。国がそれを集めて再生可

能エネルギーを普及させるために活用しているということは、再生可能エネルギー税ということもできます。しかしながら電力会社を通して徴収しているのであれば、それぞれの電力会社が再生可能エネルギー推進の進捗を各家庭に報告するのが筋だと思います。国として大きな取り組みをする事業と電力会社ごとの取り組みを分けて、使途と進捗を報告する仕組みを構築して情報公開してください。また、再エネ賦課金は際限なく値上がりしており、それが電気料金の高騰に拍車をかけている面もあります。国は再エネ賦課金のピークの設定を見直し、国民に中長期計画を明らかにしていくようお願いします。

5. カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求めます。

発送電分離によって新電力が多数生まれ、私たち消費者は自由に電力会社が選べると見込まれていました。ところが安さを売りに顧客を獲得していた新電力の多くは昨今の情勢により、料金の値上げに踏み切らざるを得ず倒産する企業も出ています。北陸では他地区の電力会社に比べて電気料金が安かったこともあり、新電力の参入が遅れています。

昨年4月に中部電力、関西電力、中国電力等が小売価格や顧客獲得を制限するカルテルを結んだ疑いで公正取引委員会の立ち入り検査が行われたとの報道がありました。また今年に入って、関西電力、東北電力が分社化した電力送配電会社のシステムにアクセスして新電力と契約している一般家庭の顧客情報を不正に閲覧していたとの報道もありました。レベニューキャップ制度が導入される直前に、昨年12月に託送料金の値上げ申請を一斉に行ったとの報道もありました。託送料金は電力料金に上乗せされ値上げ幅がさらに大きくなります。

このような行動をとり続ける電力業界に対し不信が募ります。今回の値上げ申請は、やむを得ない面はありますが、今後、健全で自由な競争による消費者の選ぶ権利、安心して電気を利用できる環境を保証していくために、電力業界の体質改善を強く求めます。

意見陳述 5 番：北野 進 様

(意見の概要)

1. 値上げの背景について

- (1) 北陸電力が示す「値上げの背景」を端的に言えば「会社は最善を尽くしてきたが、東日本大震災やウクライナ紛争、さらに円安という外的要因でやむなく値上げを判断した」という言い訳に尽きる。経営危機の原因を外的要因にのみ求める認識は誤りである。
- (2) 経営効率化に努めてきたとするが、再稼働の目途が立たない志賀原発の設備投資に 1644 億円を投じている。「発電しない発電所」への投資は効率を云々する以前の愚策。毎年の維持管理費も巨額にのぼる。
- (3) 志賀原発停止による電源構成の変化が経営危機の一因であるかのように分析しているが、今日、電源構成の 8 割を火力発電が占めているのは、気候変動対策の遅れと志賀原発のバックアップ電源として火力を維持してきたためであり、経営判断の誤りの結果である。

2. 志賀原発の再稼働想定について

- (1) 適合性審査終了がまだ見通せない中、今回、あえて根拠もなく 2026 年 1 月の再稼働を想定したが、値上げ抑制効果は 2 % 程度とされている。料金抑制が主たる狙いとは思われない。
- (2) 追加の安全対策工事費 1396 億円は隠し切れなくなった。今後、再稼働にあたっては巨額の特定重大事故等対処施設の建設も求められる。もはや志賀原発にコストの優位性がないことは明らかである。安定供給にも役立たない。こうした中、北陸電力は資源価格急騰で火力の発電コストが上昇したいまを逃せば志賀原発再稼働の必要性を世論に訴える機会がなくなると考えているのではないか。経営危機を再稼働への突破口として利用しているといわざるをえない。
- (3) 志賀 2 号機再稼働には規制委の審査合格に加え地元同意も求められるが、「家計の危機」を人質にして圧力をかけ、安全性を巡る議論を歪め、再稼働を進めるようなことはあってはならない。
- (4) 高コスト発電であり地球温暖化を進める火力と、高コスト発電であり放射能汚染のリスクがある原子力を天秤にかけるかのような発想自体が、北陸電力の経営の行き詰まりを象徴している。

3. 電気料金値上げについて

事ここに至っては、一定の値上げはやむなしと考えるが、申請内容は到底納得できるものではない。①北陸電力としてこの間の経営判断の誤りを認め、経営体制を刷新すること、②志賀 2 号機の再稼働想定を撤回し、設備投資を見送ること、③値上げ幅を引き下げること、以上 3 点を求める。

意見陳述 6 番：志倉 喜幸 様

（意見の概要）

能登中核工業団地は原子力立地地域という事もあり、多くの進出企業は電気代の安さの優位性で進出しています。今回の大幅な電気代の上昇により、立地企業全体が同時に影響を受けています。（アンケート結果 100%が問題あり、内 70%弱が深刻な問題であると解答）
現行の補助制度では雇用存続維持ができない企業が（50%弱）です。このまま何もしない場合事業所の閉鎖などが局所的に連鎖して発生し、能登地域の雇用全体に深刻な影響を及ぼす可能性があります。来年度以降の地域の雇用や経済活動に悪影響を与え、ひいては過疎化を助長する事になるのは自明であります。

過疎化地域に立地する能登中核工業団地には「地域の雇用を支える」といった社会基盤要素もあります。そういった事から値上げは最大限しないでいただきたい。

また地域の雇用を守るために中小企業事業者にも配慮した仕組みやメニュー、制度を創設し支援いただきたい。

また 34%の会社が補助金を、53%の会社が電気代の割引をなどの対策を希望しています。

※別紙：参考資料 1

※このアンケート内容に関する個別公表は一切いたしません。

Q1. 企業(事業所)名をご記載下さい。												
アンケート回収												
26社 / 30社	投票数	%										
Q2. 企業(事業所)規模をお聞かせください。												
<input type="checkbox"/> 1. 10人以下	<input type="checkbox"/> 2. 11~30人	<input type="checkbox"/> 3. 31~50人	<input type="checkbox"/> 4. 51~100人	<input type="checkbox"/> 5. 100人以上								
3 11.5%	11 42.3%	5 19.2%	5 19.2%	2 7.7%							26	
Q3. 電気料金の値上げに対し、どのような経営戦略を検討していますか。(複数回答可)												
<input type="checkbox"/> 1. 他分野、他業種への進出・転換	<input type="checkbox"/> 2. 他企業への出向(在籍出向、移動出向)	<input type="checkbox"/> 3. 人員削減	<input type="checkbox"/> 4. 従業員の兼業を促進	<input type="checkbox"/> 5. 検討していない	<input type="checkbox"/> 6. その他【回答→】							
3 10.7%	1 3.6%	3 10.7%	0 0.0%	5 17.9%	16 57.1%	【適正な価格転嫁】、【製品販売価格への転嫁(交【省エネの推進】)						
【節電】 【値上げ】、【電気使用量削減】、【省エネ機器への導入】											28	
【節電】 【製品単価】、【製品の値上げ交】、【製品の値上げ】												
【節電】 【価格転】、【売上拡大活動】、【売価への転嫁】												
Q4. Q3で1~3いずれかにチェックを入れた方、定期的にいつ頃実施しますか。												
<input type="checkbox"/> 1. 1月~6月	<input type="checkbox"/> 2. 7月~12月	<input type="checkbox"/> 3. 1年後~2年内	<input type="checkbox"/> 4. 未定だがいずれ実施する	<input type="checkbox"/> 未記入								
3 12.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%	18 72.0%	コメント 【顧客へ交渉中、一部実施済】						25	
Q5. Q3で1~3いずれかにチェックを入れた方、どれぐらいの削減規模ですか。												
<input type="checkbox"/> 1. 1名~2名	<input type="checkbox"/> 2. 3名~5名	<input type="checkbox"/> 3. 6名~10名	<input type="checkbox"/> 4. 11名以上	<input type="checkbox"/> 未記入								
2 7.7%	1 3.8%	2 7.7%	0 0.0%	21 80.8%							26	
Q6. Q3で1~3いずれかにチェックを入れた方、どのような削減方法をお考えですか。(複数回答可)												
<input type="checkbox"/> 1. 新規採用の停止・削減	<input type="checkbox"/> 2. 派遣契約の終了	<input type="checkbox"/> 3. 契約社員の雇い止め	<input type="checkbox"/> 4. 希望退職者の募集	<input type="checkbox"/> 5. 退職勧奨	<input type="checkbox"/> 6. 整理解雇	<input type="checkbox"/> 7. その他【 】	<input type="checkbox"/> 未記入					
3 10.3%	1 3.4%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 72.4%					29
Q7. 電気料金の値上げについて												
<input type="checkbox"/> 1. 深刻な問題	<input type="checkbox"/> 2. まあまあ問題	<input type="checkbox"/> 3. それほど問題じゃない	<input type="checkbox"/> 4. 問題なし									
18 69.2%	8 30.8%	0 0.0%	0 0.0%								26	
Q8. 電気料金の値上げにより、このままの雇用状況を維持できますか。												
<input type="checkbox"/> 1. 全く維持できない	<input type="checkbox"/> 2. いずれ維持できなくなる	<input type="checkbox"/> 3. しばらくは維持できる	<input type="checkbox"/> 4. ずっと維持できる	2へのコメント	【但し、電気料金値上げをされたとしても、需要がある以上現状レベルの雇用は必要であり、雇用の縮小は第一優先ではない。】							
2 7.7%	10 38.5%	9 34.6%	5 19.2%							26		
Q9. 去年の新卒採用は何名でしたか。												
<input type="checkbox"/> 1. 1名	<input type="checkbox"/> 2. 2名	<input type="checkbox"/> 3. 3名	<input type="checkbox"/> 4. 4名	<input type="checkbox"/> 5. 5名以上	<input type="checkbox"/> 6. 0名							
4 15.4%	3 11.5%	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%	15 57.7%						26	
Q10. 今年の新卒採用予定は何名ですか。												
<input type="checkbox"/> 1. 1名	<input type="checkbox"/> 2. 2名	<input type="checkbox"/> 3. 3名	<input type="checkbox"/> 4. 4名	<input type="checkbox"/> 5. 5名以上	<input type="checkbox"/> 6. 0名							
2 7.7%	3 11.5%	4 15.4%	1 3.8%	1 3.8%	15 57.7%						26	
Q11. 行政や各種団体に何か求めたいことはありますか。												
<input type="checkbox"/> 1. 補助金	<input type="checkbox"/> 2. 銀行融資	<input type="checkbox"/> 3. 電気代割引	<input type="checkbox"/> 4. その他【回答→】	【電気代割引の達成の為、原発の再稼働】								
11 34.4%	1 3.1%	17 53.1%	3 9.4%	【電力費については特になし】							32	
【志質原発の早期稼働】												
Q12. 石川県からの特別融資(物価高騰対策等総合支援特別融資)に関する情報はご存知でしょうか。												
<input type="checkbox"/> 1. 知っている	<input type="checkbox"/> 2. 知らない	<input type="checkbox"/> 未記入										
8 29.6%	17 63.0%	2 7.4%									27	
Q13. 特別融資に関する詳しい説明が必要ですか。												
<input type="checkbox"/> 1. 説明して欲しい	<input type="checkbox"/> 2. 説明する必要はない	<input type="checkbox"/> 未記入										
6 24.0%	18 72.0%	1 4.0%									25	
Q14. 原子力発電は再稼働させるべきですか。												
<input type="checkbox"/> 1. すぐにでも稼働させるべき	<input type="checkbox"/> 2. なるべく早くに稼働させるべき	<input type="checkbox"/> 3. 時間を掛けて慎重に稼働させるべき	<input type="checkbox"/> 4. 再稼働すべきではない	<input type="checkbox"/> 5. 未回答								
11 42.3%	4 15.4%	4 15.4%	1 3.8%	6 23.1%							26	
Q15. 原子力発電再稼働の署名活動に署名協力しますか?												
<input type="checkbox"/> 1. 協力する	<input type="checkbox"/> 2. 協力しない	<input type="checkbox"/> 3. 未回答										
9 34.6%	2 7.7%	15 57.7%									26	
Q16. その他、電気代の値上げにより、原子力発電所再稼働などに対してご意見がございましたら記入してください。(自由回答)												
【カーボンニュートラルの観点から再エネ比率を高めていくのは重要であるが、コストが合わず中長期に解決すべき。火急の問題として高騰における対処としてはカーボンスな原発稼働が喫緊で直ちに行うべきと思われる。】												
【脱炭素に向けて主力電源として最大限活用すべき。】												
【他の電力会社の原発が稼働し、他地域への支給が可能になったら、考えないといけないかも知れない。】												
【再稼働=電気料金】												
【安定したものづくりには安価な電力が必要である】												
【稼働しない場合でも原発の設備維持のためにかなりの費用が掛かると聞いています。単に「原発再稼働で北陸電力の収支改善となり電気料金の値下げ」の話でなく稼働できない事により北陸電力の出費が電気料金に反映され限界が来るという雇用の維持ができない事業所の廃止につながります。一刻も早い原発再稼働を働きかけて下さい。】												
Q17. アンケートの集計結果を官公庁(県・町など)に公表することに同意しますか。												
<input type="checkbox"/> 1. 同意する	<input type="checkbox"/> 2. 同意しない											
23 88.5%	3 11.5%										26	
Q18. 工業団地協議会に対する要望がありましたらご自由にお書きください。												
【特になし】												

意見陳述 7 番：中垣 たか子 様

(意見の概要)

(1) 値上げの理由について

2012 年度以降、北陸電力は原発再稼働を前提として「安全対策工事費」に投資し続けてきたが、福島原発事故を真摯に受け止め原発への投資ではなく、省エネ・エネルギー効率利用の推進と再生可能エネルギーに投資して化石燃料への依存度を下げていけば大幅値上げは回避できたはずである。

(2) 志賀原発は北陸電力にとって“お荷物”

・志賀原発 2 号機の建設費は 4250 億円ということだが、追加の安全対策工事費は予定額を加えると 3 千億円以上となり、さらに今後、特定重大事故対処施設等の建設費も必要となる。1 号機と 2 号機の共用施設への投資が含まれることを考慮しても、2 号機再稼働に向けた投資総額は建設費を上回る可能性がある。2 号機の設備利用率は極めて低く、2011 年 3 月 11 日に定検入りした後、長期間停止中だが、維持管理費が年間数百億円かかっている。実際の志賀原発電単価は非常に高く、「原発は安い」という北陸電力の主張はまったく根拠がない。

・2 号機建設時には発電電力の相当量を関西電力と中部電力に売る契約だったが、その契約はすでに終了しており、2 号機が稼働すれば北陸エリアだけでは使い切れないことは社長も認めている。それでも再稼働を前提として投資し続けるのであれば経営判断を誤っていると云わざるを得ない。

(3) 徹底した情報公開と値上げ幅の大幅圧縮を

日本原電の敦賀原発 1 号機は 2015 年 4 月に廃止、2 号機は 2011 年 5 月以降停止中だが、「共同開発的な性質を有する発電所である」として受電量ゼロでも維持費等の基本料金を原価算入しているが、この事実は消費者には説明されていない。その他にも原子力損害賠償等支援機構に支払っている「一般負担金」などが原価算入されているのではないかと。値上げ幅が適正か判断するには徹底した情報公開が必要だが、北陸電力は十分な情報開示を行っておらず、公益企業として果たすべき説明責任を果たしていない。徹底した情報公開にもとづき申請内容を精査し、値上げ幅の大幅圧縮を求める。

意見陳述 8 番：尾畑 納子 様

（意見の概要）

- ・北陸電力には、これまでの安定的な電力供給に対して感謝している。今回の値上げは、国際情勢等による火力発電の燃料高騰によるもので、止むを得ない一面がある。
- ・ただ、今回の値上げ幅が大きく、県民生活に与える影響が大きいことが予想されることから、値上げ料金の根拠や必要性について、消費者が納得できるような精緻な審査をお願いしたい。
- ・その際、社会的に見て妥当性を欠くような値上げ部分はカットするなどの配慮とともに、経営効率優先のあまり、県民の安全性が損なわれないような配慮もお願いしたい。
- ・また、国のエネルギー政策全体の問題であるが、電源構成の在り方について、これまでの取組みと今後の普及政策について、分かりやすい説明をお願いしたい。
- ・北陸電力には、消費者との信頼関係が引き続き維持されるよう、顧客情報の不正閲覧などのないよう、企業としての基本的な法令遵守に引き続き努めるようお願いしたい。